

# 政治資金透明化 プロジェクト開始のご報告

## Political Funding Transparency Project (PFTP)

### 政治と国民を近づける会

---

#### 「政治と国民を近づける会」設立の趣意

18歳選挙実現にあたり、若者の政治参加をより促進していくためにも、度々トラブルが起きてしまう「政治とカネ」の問題解決は重要なテーマではないかという声が以前から多く、「民間でできることはないか」という意見交換のもとで本プロジェクトが生まれました。

NPO法人ドットジェイピーが、Google社が非営利団体向けにテクノロジーを活用して社会課題解決を図ることを目的とした助成プログラム、Googleインパクトチャレンジで受賞したことをきっかけに、専門家や問題意識を持つ有識者を交えて、インターネットでの公開性向上を実現しようという動きが本格化しました。

テーマの公益性からプロジェクトの主旨に賛同した呼びかけ人を中心に「政治と国民を近づける会」を設立し、事業主体としてプロジェクトを推進して参ります。なお、データ登録作業などの運営面をドットジェイピーが事務局として担当致します。

## 政治と国民を近づける会（プロジェクト呼びかけ人有志一同）

青柳 光昌	日本財団 ソーシャルイノベーション本部 上席チームリーダー
井上 高志	株式会社ネクスト 代表取締役社長
岩井 奉信	日本大学 教授
岡島 悦子	株式会社プロノバ 代表取締役社長
小関 道幸	株式会社ソーシャルプロデューサー （元朝日放送サンデープロジェクトプロデューサー） 代表取締役会長
川邊 健太郎	ヤフー株式会社 副社長執行役員 最高執行責任者
駒崎 弘樹	認定 NPO 法人フローレンス 代表理事 （財）日本病児保育協会 理事長
佐藤 大吾	NPO 法人ドットジェイピー 理事長 一般財団法人ジャパングビング 代表理事
下村健一	元・内閣審議官／慶應義塾大学 特別招聘教授
瀬尾 傑	講談社 第一事業戦略部長兼「現代ビジネス」 GM
高橋 亮平	特定非営利活動法人 Rights 代表理事／中央大学 特任准教授
立花 貴	公益社団法人 sweettreat311 代表理事
津田 大介	有限会社ネオローク代表取締役 ジャーナリスト／メディア・アクティビスト
原田 英治	英治出版株式会社 代表取締役
ハリス鈴木 絵美	Change.org アジア・ディレクター
藤沢 烈	一般社団法人 RCF 代表理事
藤田 晋	株式会社サイバーエージェント 代表取締役社長
堀 潤	NPO 法人 8bitNews 代表 主宰
堀 義人	グロービス経営大学院 学長 グロービス・キャピタル・パートナーズ 代表パートナー
松本 大	マネックスグループ株式会社 代表執行役社長 CEO
宮城 治男	NPO 法人 ETIC. 代表理事
森川 亮	C Channel 株式会社 代表取締役社長
与良 正男	毎日新聞社 専門編集委員長

（敬称略／50 音順）

---

## プロジェクトの主旨

政治に関する報道が建設的な政策論争ではなく、“政治とカネ”をはじめとする問題に多くの時間が費やされていることに対し、私たちは日本国民として非常に残念に感じています。この問題が毎年の恒例行事のように報道される背景には、現在の情報公開制度では不十分な点があるのではないかと考えています。

情報が見えないことに加えて不祥事ばかりがクローズアップされる現状は、国民の目には政治家が皆不正を働いているように映り、政治に対してネガティブなイメージが生まれる要因ともなっています。

そこで私たちはこの問題の解決策として政治団体が提出する「政治資金収支報告書」のオープンデータ化を計画致します。これにより議員も税金や有権者の善意の気持ちなどがどのように活用されたかを説明することができ、飛躍的に政治資金の情報公開・透明性を向上させることが可能になり、政治に対する国民の信頼構築につなげたいと考えます。

情報の公開性の確保は、有権者に正しい政治理解を促し、国民と政治との健全な緊張感のある関係を築くインフラとなります。また「民主主義のコスト」とも呼ばれる政治資金を誰がどのようなかたちで負担すべきかという議論を促すことにも繋がります。

さらに本プロジェクトでは議員が本来の政治活動に注力するためにも、政治団体の会計処理にかかる労力の省力化、合理化の仕組みの提供も視野に進めていきます。

本プロジェクトを通じて国民と政治の間に信頼関係を築くことを目指していきます。

---

## プロジェクト内容

総務省及び都道府県に提出された 2014 年の国会議員関係政治団体（団体数約 2000 強）の収支報告書を対象にデータベース化を実施致します。テキスト化したデータは一部の情報を除きオープンデータとして 2016 年春以降に公開を予定しております。その際は有権者の理解を促すことを目的に情報をビジュアライズさせたサイトの公開も計画しております。

また本プロジェクトでは将来的に情報が電子データとして公開される仕組み作りの一環として、クラウドでの会計サービスの開発も検討しております。

### 対象の政治団体：現職国会議員の国会議員関係政治団体

※ 参考：[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000068058.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000068058.pdf)（総務省 HP より）

### オープンデータ化を予定する情報

政治資金収支報告書に記載された情報のうち、収入元の個人／法人を特定する情報を除いたすべてのデータ

### 今後の活動内容／スケジュール

H27 年 11 月 27 日 プロジェクト紹介サイトのオープン

H27 年 12 月 ～ H28 年 3 月 データ登録作業／研究開発

H28 年 4 月頃予定 収支報告のオープンデータ公開及びデータビジュアライズサイトの公開

プロジェクト紹介サイト URL：<http://www.pft-project.jp>

---

## ご後援企業／団体パートナー

Google 株式会社

株式会社うるる BPO

株式会社 朝日新聞社

株式会社 産経新聞社

株式会社 中日新聞社

株式会社 毎日新聞社

一般社団法人 構想日本

一般社団法人 日本政策学校

---

## お問い合わせ

政治資金透明化プロジェクト 事務局

NPO 法人ドットジェイピー内 担当：関、山本

E-mail : [info@pft-project.jp](mailto:info@pft-project.jp)

TEL : 0120-098-214